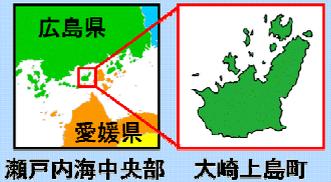


広島商船高等専門学校

連携自治体：大崎上島町、広島県

事業名：離島の知の拠点形成

－離島高専の教育研究と離島の振興・活性化－



事業の概要・目的

(地域の課題)

連携自治体の課題(平成25年度申請時点)

大崎上島町

- (課題)高齢化(高齢化率45%)と人口減少、海上・島内交通の確保、医療・福祉の増大
- (対策)造船・海運業、高価値果樹農業、観光産業、島外からの定住・交流などの創生・再生

瀬戸内海・全国の離島

- (課題)高齢化・人口減少、海上・島内交通の確保
- (対策)定住促進の社会基盤(産業・観光・教育・医療など)の創生・再生

(課題解決のための大学の取組)

- 教育**
 - 離島の生活・文化・産業を題材とする授業
 - 離島課題を組み込んだ実験・実習・卒業研究他
- 研究**
 - 離島課題解決の卒業研究28課題を着手
 - 離島課題の12領域(交通問題他)への取組
- 社会貢献**
 - 児童生徒・住民への文化・科学・技術サービス
 - 高齢者・障がい者との交流、伝統行事へ36回参加

人材育成の取組

(人材育成像)－地域未来を切り開く－

高齢化とグローバル化が同時進行する日本の未来社会を切り開く(地域社会に目を向け、その課題発見・解決策の提示と具現ができる)人材育成を目指す。

(人材育成のための教育課程の改革)

■地域に関する授業科目の充実

本科・専攻科の一般科目・専門科目を問わず、各授業科目の目的に沿って、地域(離島)の自然・文化・生活・産業を題材とする授業科目33科目を開講した。

■課題解決型科目及び社会貢献科目の強化

- 地域(離島)課題を、各学科・各専攻の教育目的に沿って、**実験・実習・卒業(特別)研究に取り込み**、未来社会の調査分析法と解決スキル・技術の修得を目指す。
- 地域の自治体、教育界、社会福祉団体や企業・法人・NPOなどと協働し、学生の**地域貢献分野の拡大と卒業認定単位**への組込により、地域創生力の育成を目指す。

(情報発信と地域意見の反映)

■情報発信

人材育成の活動と成果を“COCシンポジウム”や“<http://coc.hiroshima-cmt.ac.jp>”で情報発信している。



■地域意見の調査と評価委員会の開催

地域意識調査の実施や地域(離島)研究者・地元有識者による評価委員会を開催し、地域の意見を人材育成へ反映している。

(これまでの成果)

■地域に関する授業科目の充実

■地域へのアンケート調査による育成すべき能力の明確化(コミュニケーション力、リーダーシップ、課題解決力等)

■人材育成の取組事例

●事例1(専門科目/必修10単位 課題解決科目)

地域課題を組み込んだPBL教育を実施し、その成果を学協会・コンテストなどで発表した。



「認知症予防システムの開発」グループホームで実演・評価



「輝度センサ見守りシステム」輝度センサにより姿勢推定

●事例2(社会貢献科目/選択1単位)

H25年度は全学生の44%(実績)、H26年度は55%(予定)が地域貢献活動を実施した。



「公園で水遊び」障がい児と学生との交流



「高齢者パソコン教室」高齢者との交流

(卒業後の学生のイメージ)

- ① **社会基盤**(交通、ビルシステム、生産システム、情報通信、流通、安全など)の企画設計・維持管理に係る業務に従事し、**地域未来社会を切り開く技術者・実務者**
- ② **商船学科**では内航・外航海運、**電子制御工学科**では鉄道・航空、ビル管理、生産管理、**流通情報工学科**では情報通信・物流・医療福祉・金融などの**技術者・実務者**

カリキュラムマップ

学 年	本 科 1-3年	本 科 4-5年	専攻科 1-2年
一般科目	[Progress bar showing high concentration in 1-3 years]		
専門科目	[Progress bar showing increasing concentration from 3rd year onwards]		
社会貢献科目	[Progress bar showing consistent presence across all years]		

「さび型」教育により、低学年では一般科目、高学年では専門科目を数多く、バランスよく配置されている。

(地域志向カリキュラムの特徴)

本科・専攻科、一般科目・専門科目を問わず、地域(離島)に係る題材を導入した授業を展開し、地域に対する視野・素養を深め、将来社会を切り開く能力を育成する。

■一般科目(必修、1-3年に主配置)

<人文科学・社会科学系科目>地域の文化・歴史・生活などの題材を授業に組み込んだ授業を20単位を学修する。

<自然科学・情報科学>海域・陸域など離島に係る自然現象や離島の情報通信に係る題材を授業に組み込み、課題解決のための基礎的知識・スキルの修得を図るため9単位を学修する。

■**課題解決型科目(必修、4-5年に主配置)**<実習・演習・卒研>地域(離島)課題を取り込み、専門科目で修得した知識・技術の応用力を育成し、未来社会で活躍できる実践的課題解決能力を育成するため、13単位を学修する。

■社会貢献科目(選択、全学年に配置)

地域の児童生徒・住民への文化・科学技術サービス、高齢者・障がい者との交流、伝統行事への参加を卒業認定単位に組み込み、調査企画・多様性理解・コミュニケーション・リーダーシップなどの能力を育成する。

課題に対する本校の取組	25年度(実績)	26年度(予定)	29年度(目標値)
地域に関する授業科目の割合 [修得単位数/卒業(167)・修了(62)認定単位数]	15%(本科) 47%(専攻科)	20%(本科) 50%(専攻科)	33%(本科) 63%(専攻科)
地域教育に満足している学生の割合	45%	62%	90%

活力・魅力あふれる大崎上島の創生に向けて



広島県大崎上島町
町長
高田 幸典

大崎上島町職員
とのワークショップ



本町において、「離島の地の拠点形成」への具体的な取組みとして、地域と学生との交流の他、様々な地域活性化・振興に繋がる事業を、広島商船が、町と連携して実施いただいたことに対し、町民を代表して、感謝申し上げます。引き続き、離島の課題解決、離島地域の更なる活性化に繋げていくため、相互が連携して事業に取組み、大崎上島が、活力、そして、魅力あふれる地域としていくために、この事業を町として、全力で支援していきたいと考えております。

地域理解・地域の方と協働した自己啓発



広島商船高等専門学校
専攻科 海事システム工学専攻 2年
五十嵐 タ子

「アイランダー」
発表



私は群馬県出身で商船学科を卒業して、現在専攻科海事システム工学専攻に所属しています。商船学科では船員教育を行っています。船員は共同生活であるためコミュニケーション力が大切で、5年間の寮生活を体験しました。またCOC事業では地域住民対象の体験航海、清掃活動での協働、全国の島々の祭典「アイランダー」(東京)におけるプレゼンテーション他に参加しました。それらの行事に参加して多様な発想ができるようになったことは、将来の社会生活で十分役立つと考えています。

山口県立大学

連携自治体：山口県

事業名：「知の融合」と「異世代交流」による地域活力の創生



事業の概要・目的

(地域の課題)

連携自治体の課題（平成25年度申請時点）	
山口県の特徴	地域が抱える課題
全国有数の高齢化率の高さ	高齢社会における県民の 保健・医療・福祉を支える人材確保と質の向上
中山間地域の過疎化	コミュニティづくりや交流人口の増大 による地域の活性化とそれらを支える人材の育成
産業構造の変化に伴う地域経済の低迷	「福祉・医療・生活文化関連」の ライフイノベーションを重点育成分野とする新産業・新事業の創出

(課題解決のための大学の取組)

「少子高齢社会における住民のQOL(生活の質)向上のための共生研究」と「少子高齢社会の担い手づくりのための共生教育」の2つのシステムを構築し、さらにその両システムをリエゾンさせることによって、大学の教育・研究活動を活発化し、積極的に地域貢献を行う。

少子高齢社会における住民のQOLの向上



少子高齢社会の担い手づくり

人材育成の取組

(人材育成像)

＝**地域マインド豊かな人材**
地域マインドとは・・・

自尊感情の土台である「生まれ育った地域人々との繋がりを大切に思う気持ち」をはぐくみ、さらに、「地域の一人として貢献できる人材になりたい」という肯定的人生観・世界観。

(目指す人材育成のためのカリキュラム改革)

「地域マインド豊かな人材」育成のために、地域志向教育を展開することにより、各地域の特性や実情に応じて、生活や生産、地域文化等様々な面からの地縁的な繋がりに着目し、コミュニティづくりに寄与する人材ならびに、県民の保健・医療・福祉を支える上質で地域マインド豊かなヒューマンサービス専門職人材を養成する。

- 「桜の森アカデミーやまぐち学マスターコース、子育てマスターコース、在宅ケアマスターコース」創設による「地域住民と共に学ぶ授業」のシステムを構築する。
- 共通教育の「統合科学科目群」に、山口ならびに**地域課題について興味関心を引き出す科目**として、地域共生論(2単位)・やまぐちの歴史と文化(2単位)・地域環境論(2単位)を開設。共通教育の「実践統合科学科目群」に、地域に関わろうとする「関心」を引き出し、「**地域貢献の心**」を育てるための**地域活動体験**を提供する地域共生演習(2単位)・地域学(2単位)・ボランティア(2単位)等の科目を開設。それらの科目群から2単位以上を選択必修とする。

- 国際的に相対化することによる**地域アイデンティティを醸成**するために国際交流(2単位)・地域共創ワークショップ(2単位)等の科目を開設する。(選択必修)
- 各学部・学科における専門教育課程では、①学生が地域に向かう教育(フィールドワーク)、②地域住民が大学教育に参加する教育のさらなる充実を図る。

(これまでの成果)

- 当該教育内容に関連するNPOや関連団体、行政等が参加する「共生教育推進協議会」および「共生研究推進協議会」を組織化し、開催した。
- カリキュラム改正に当たって、共通教育および各学科で3つのポリシー(アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー)の策定に当たり、地域志向教育科目について位置づけ、シラバスに明示した。
- 「桜の森アカデミー」を初年度は2コース、2年目は3コース実施し、地域住民と学生の異世代交流による学習をのべ199名(うち学生72名)が受講、75名のマスターを養成した。

(卒業後の学生のイメージ)

- ①山口や出身地の地元へ愛着をもち、地域のことを熱く語り、温かくもてなす観光人材
- ②地域おこしや地域の健康づくり活動に積極的に参画する自治体職員やソーシャルワーカー、保健師・看護師・管理栄養士など
- ③ライフイノベーションの視点で、人間中心のサービスデザインを地域で実践できるデザイナー、起業家、開発担当



(地域志向カリキュラムの特徴)

【全学共通教育科目】

- 地域課題への興味関心を引き出すための「座学」と、地域貢献の心や態度を育む「地域活動体験」の2つの次元からの科目を提供

【新共生教育システム

：桜の森アカデミー

- 学生が地域住民とともに受講する「異世代交流」学習
- 履修証明制度に基づく「特別な課程」として開講する120時間以上の体系的な学習
- アクティブラーニングやフィールドワークを取り入れた実践的な学習形態

課題に対する大学の取組

	25年度	26年度(予定)	29年度(最終年度) (目標値)
学生と地域住民が共に学ぶ「桜の森アカデミー」の受講生数(学生参加者数)	—	72人	5年間で180人
卒業までの4年間に授業・課外活動で地域活動体験をした学生割合	75%	80%	100%
学生アンケートにおいて「今後も地域の課題解決に積極的に取り組みたい」と答えた割合	53%	70%	100%

「活力みなぎる山口県」の実現を目指す人材の育成



山口県
学事文書課長
木村 泰則

本県においては、人口減少・少子高齢社会にあっても、元気な産業や活気ある地域の中で、県民誰もがはつらつと暮らせる「活力みなぎる山口県」の実現を目指し、行政、県民、企業等が一体となった取組を推進することとしています。こうした中、山口県立大学が、本事業を活用し、県民や県立大生を対象として、地域観光を支える人材や地域の子育て支援グループのリーダー等の育成に取り組まれることは、本県の新たな県づくりの推進方向と軌を一にするものであり、県としても大いに期待しています。

桜の森アカデミーを受講して～学びの実感～



山口県立大学
社会福祉学部社会福祉学科4年
三井 康嘉

私は実家で父を介護していることもあり、桜の森アカデミーの在宅ケアコースを受講しました。様々な知識だけでなく、実習により多くの介護技術も学ぶことができ、父の介護の身体的な負担を減らすとともに、精神的な余裕も生まれ、実感として学びの成果を感じています。また、一般の方々と一緒に学ぶことで、多くの意見を交わしたり、学んだことの意味をお互いに教え合う機会を持ったことは、技術の習得と受講生同士のネットワークづくりにつながったと思います。

四国大学

連携自治体：徳島県、徳島市、美馬市

事業名：とくしまで学び育てる地域貢献型人材育成事業

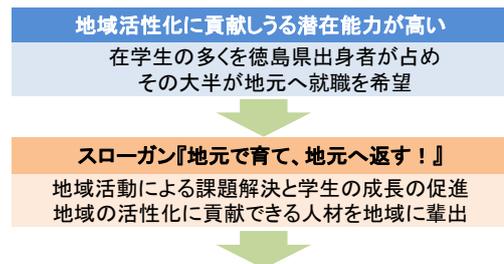


事業の概要・目的

(地域の課題)

連携自治体の課題(平成26年度申請時点)	
地域の特徴	地域が抱える課題
徳島県	・ 少子高齢化 ・ 新たな地域活性化策の必要性 ・ 若者の県外流出
徳島市	・ 若者人口の流出 ・ 少子化及び非婚化
美馬市	・ 伝統産業の後継者問題 ・ 観光事業の活性化の必要性 ・ 地域に大学がなく連携不足

(課題解決のための大学の取組)



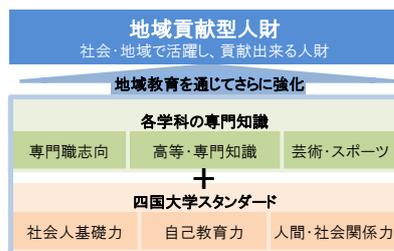
大学としての取組	
地域志向教育の整備	・ カリキュラムの整備 ・ 学科・コース再編 ・ あわ検定の実施
地域活動の活性化に向けた環境整備	・ 協議会の設置 ・ スーパーサテライトオフィス(SSO)の開設 ・ 地域活性化フォーラムの開催
地域学の体系整備	・ 地域志向型教育研究の展開 ・ 新「あわ学」の体系整備

課題に対する大学の取組

	26年度	27年度(予定)	30年度(目標値)
全学共通科目(地域志向関連科目群) 必修科目数/選択科目数	2科目/5科目	2科目/5科目	4科目/10科目
専門科目(地域志向関連科目群) 必修科目数/選択科目数	2科目/33科目	2科目/33科目	各学科1~2科目/45科目
インターンシップ 派遣企業数/参加学生数	71社/122人	71社/142人	100社/200人

人材育成の取組

(人材育成像) = 地域貢献型人材



(目指す人材育成のためのカリキュラム改革)

- 全学共通科目改革
 - 地域関係科目の新設
全学必修科目「自己と社会・地域論」を開設
 - 地域学分野の再編
「徳島の歴史と文化」「四国いやしの道」等、地域に関する科目を再編し開講
- 地域社会を志向した専門科目改革
 - 実学的専門科目の設定
専門性を活かした地域活動を組み込み、実践的に知識・技術を体得する科目を設定し、ガイダンス等でアナウンスした。伝統産業分野では学生8名が和傘作りを体験した。

(現在の取組)

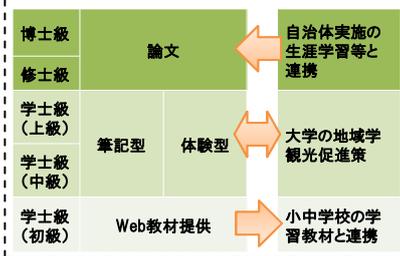
- 地域志向型教育研究を実施
10課題を採択し、12月より教育研究活動を実施した。地域の就学前児童への英語読み聞かせプロジェクトでは国際文化・児童学科等と学部学科を超えた学生延べ26名がプロジェクトに参加し、生活科学分野では延べ60名の学生が中山間地域の農家に赴き、収穫作業及び意識調査を実施した。他に、文学分野での調査活動を通じた研究者育成プログラム、看護分野での現役看護師研修会参加による学生の意識改革プログラム等、地域貢献活動の教育プログラム化を視野に入れた研究活動を展開している。

(卒業後の学生のイメージ)

- ① 地域の実情を理解し、地域を支えられる教育・福祉関係者・自治体職員等
- ② 地域の活動を活性化する知識・技術を体得した専門家・6次産業従事者
- ③ 地域の宝の価値を理解し、継承するために地域活動を主導する地域住民

(地域志向カリキュラムの特徴)

- 新企画「あわ検定」の実施
地元理解を効率的に深めるため、新規・体験型検定を立ち上げ(平成29年度に第1回実施)、そのテキストを用いた講義を開講する構想を進めており、平成26年度はグレード設定、運営体制の構築を実施した。
- 体験型プログラムの構築
地元のことを知らない学生の行動範囲を初年次から徳島県全域に拡げ、大学生生活の4年間をより有意義に積極的に過ごす仕掛けとすることを企図している。
- 最新のテーマを取り扱う運営体制
学生の興味を維持するために、徳島の現在を感じ取ることでできる内容を検定に取り込むこととしている。そのため学内研究者のみならず地元マスコミや自治体と連動した検討委員会とプロジェクトチームを結成した。
- 地域の同様の施策を体系化
既に実施されている自治体での生涯学習活動・教育委員会等での小中学校における取組を活用、グレード設定により体系化を図り、地域の知の一部を担うことを目指している。
講義科目として取り組む予定の学士級(中級)の合格率は最終年度100%を目指すこととしている。



四国大学と連携した地域貢献型人材の育成



徳島県
政策創造部 県立総合大学校本部長
七條 浩一

四国大学と徳島県は、平成25年9月に「地域貢献に関する包括連携協定」を締結し、地域の課題解決や活性化に連携して取り組んできました。「地方創生」の取組みが進められる中、県としても、大学との連携による若者の定着や地域の人材育成が重要な課題であり、大学COC事業採択を機に、「とくしまで学び育てる地域貢献型人材の育成」に向けて、四国大学とより一層連携を強化し、地域に密着した取組みを進めて参りたいと考えています。

四国大学生と地元企業とのコラボレーション



四国大学
経営情報学部経営情報学科2年生
新居 樹希也

私は四国大学経営情報学科活性化委員会に所属し、ボランティア活動や学校行事の手伝いをしています。その活動で地元企業と合同でイベントの企画、実行を行うこともあります。企業の担当の方と密に連絡を取り合いながら、アイデアをお互いに出し合うことに始まり、準備物の仕入れ、収支計算までに関わり、実際に働く感覚を身につけながらイベントを成功させることができました。今後は企業の方とのつながりも大事にし、より良い地域活性化のイベントをしていきたいと思います。

香川大学

連携自治体：香川県、高松市、丸亀市、三豊市、東かがわ市、観音寺市、三木町、宇多津町



事業名：自治体連携による瀬戸内地域の活性化と地（知）の拠点整備

事業の概要・目的

（地域の課題）

連携自治体の課題(平成25年度申請時点)

香川県及び県下5市2町

- ・人口減少や高齢化の進行
- ・定住促進、観光振興、商店街振興、離島振興、コミュニティ振興が課題となっている。

（課題解決のための大学の取組）

自治体からの財政支援を明確にしており、平成25年度は総額約3,000万円の支援をいただいた。

教育	全学部の学生が参画できる瀬戸内地域活性化プロジェクトによる地域志向人材育成
研究	地域貢献を前提とした新産業創出プログラム ・希少糖関連事業推進 ・微細構造デバイス技術を基礎とする新産業分野の創出プロジェクト
社会貢献	生涯学習機能・事業の充実 ・サテライトオフィス機能の充実 ・生涯学習振興の体制整備

人材育成の取組

（人材育成像）

- ・地域に貢献できる人材
- ・課題の探求・解決力のある人材
- ・主体的な学びができる人材
- ・上記3つの人材育成を通じて、卒業時には地域に愛着を持ち、自信をもって社会に出ることができる有為な人材



（目指す人材育成のためのカリキュラム改革）

■地域に関する学修の充実・必修化
平成28年度入学生より地域志向科目の必修化

■専門科目(全学共通科目)
「瀬戸内地域活性化プロジェクトⅠ～Ⅳ」の設置
「地域インターンシップ」の実施

（これまでの成果）

■地域に関する授業科目の増加

平成25年度	平成26年度
21科目	34科目

■地域志向科目の取組事例※学士課程

●事例1(全学共通科目/2単位)
「東かがわ市定住促進プロジェクト」
(瀬戸内地域活性化プロジェクトの1つ)
東かがわ市の地域資源(食、自然、文化など)を活用して、市、NPO、コミュニティ協議会などと連携して、コミュニティビジネスや観光交流などの定住促進策を実践している。



地域の秋祭りに参加

●事例2(全学共通科目/2単位)
「栗島でのインターンシップ」(「地域インターンシップ」の1つ)
三豊市栗島において、ゲストハウスのオープンをめざす移住者と古民家改修に取り組んだ。受講生は、地域づくりに関わる仕事について、香川の地域性と地域が抱える課題について実践的に学修した。



島での実体験を活動に生かす

■地域志向科目の取組事例※修士課程
●事例3(実践型地域活性化演習/2単位)
第一次産業の豊富な資源を有する三豊市の特性を活かし、生産者と消費者との相互交流により、地元産品の購買欲へと繋げる流通システムを構築するため、産地直売の「学生市場」を三豊市内と高松市内で計4回開催した。



学生が企画・運営する産直市場

（卒業後の学生のイメージ）

- ①香川県内の地方自治体、地元民間企業等に就職し、地域に愛着を持ち、チャレンジ精神旺盛な社会人
- ②香川県内に居住し、住民として様々な地域づくり活動の重要性を踏まえ、参画し、活躍できる市民

カリキュラムマップ

学年	1年	2年	3年	4年
地域に関する科目	1年次から地域志向科目を履修			
専門科目	各学部毎に専門性を高める			

自治体と連携したプロジェクトを通じた地域志向の人材育成の推進に向けて、実践型科目を充実するとともに、大学院との連携による講義を実施する。

（地域志向カリキュラムの特徴）

- 地域に関する科目
平成28年度入学生より地域志向科目必修化
- 専門科目(全学共通科目)
「瀬戸内地域活性化プロジェクトⅠ～Ⅳ」
県、市町(地方自治体)、企業、NPO、住民と連携し各地域が有する課題を発見・探求し、解決策を考え、実践するフィールドワークを取り入れた、プロジェクト(PBL)の授業。4年一貫型で取り組む。
プロジェクトは以下から成り立つ。
 - ・香川定住促進プロジェクト
 - ・島活性化プロジェクト
 - ・高松の街活性化プロジェクト
 - ・高松市観光振興プロジェクト
 - ・高松市産業振興プロジェクト
 - ・高松市定住促進プロジェクト
 - ・三豊・栗島活性化プロジェクト
 - ・観音寺市定住促進プロジェクト
 - ・丸亀市定住促進プロジェクト
 - ・東かがわ市定住促進プロジェクト
 - ・宇多津町観光まちづくりプロジェクト

課題に対する大学の取組	25年度	26年度(予定)	29年度(目標値)
アンケートで地域に関する学修により地域に愛着を持ったと回答する比率	73%	75%	85%
地域に関する学修をした学生の県内就職率	39%	40%	45%

若者から選ばれるまちづくりを目指して



香川県高松市市長
大西 秀人

高松市と香川大学は、平成20年度に連携に関する包括協定を締結し、多分野・多面的な連携を進めています。また、地（知）の拠点整備事業においては、香大生の若い視点を生かした商店街の活性化や観光振興など、本市の活性化につながる4プロジェクトに取り組んでいただいております。少子・超高齢社会が進展する中で、これらプロジェクトの実践を通じて、高松市が若者から選ばれ、また多くの市民が住むことに誇りがもてるまちとなりますよう、今後も、積極的に取り組んでまいります。

地域活性化を通じて今後も課題解決力を身につけたい！



香川大学
経済学部地域社会システム学科 2年生
廣瀬 渉



私は東かがわ市での資源探しをきっかけに、古民家の活用や案内マップ製作などに取り組みました。地域でのイベントにも参加し、住民と一体になって活動することの重要さと楽しさを知りました。また市役所、NPOなど活動に際して多くの方と交流し、大学生生活では経験し難い社会で生きていくための力に気づくことができました。早くからこのような機会を頂いたことに感謝して、これからも問題解決の発想力と実践力を養いたいです。



愛媛大学

連携自治体：愛媛県、松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、西条市、四国中央市、西予市、東温市、愛南町

事業名：地域の未来をステークホルダーと共に創る実践的人材の育成

事業の概要・目的

(地域の課題)

連携自治体の課題(平成26年度申請時点)	
地域の特徴	地域が抱える課題
東予地域4市： 二次産業が集積する四国最大の工業地帯	・職人の高齢化に対応する 二次産業を担う人材の育成 ・産業の海外展開による グローバル人材の育成
中予地域2市： 行政や商業の中心地で、観光資源が存在するなど三次産業が主体	新たな観光資源の開発、都市機能の強化と水資源の確保、防災機能強化など まちづくり人材の育成
南予地域3市1町： 全国一の柑橘生産、全国有数の水産養殖業など一次産業が中心	過疎化と少子高齢化の加速に加え農林水産物の販売価格の低下により、 後継者の育成、地域の活性化を担う人材の育成

(課題解決のための大学の取組)

地域課題を解決するため、地域のステークホルダーと大学が協働して地域活性化に取り組む体制(地域共創コンソーシアム)を定着させ、地域志向の教育研究を充実させる

学部教育	取組
	<ul style="list-style-type: none"> 全学必修科目「えひめ学」の新設 COC発展科目の設置 学生主体の地域学習：準正課教育の充実

人材育成の取組

(人材育成像)

以下の能力を有する実践的人材を育成する

- 地域の人々と協調し、コミュニケーションする能力
- 地域の多様なステークホルダーをコーディネートする能力*
- 地域での活動に持続的に関わることのできる忍耐力とリーダーシップ
- 地域課題の解決に繋がるアイデアを発想して取り組む行動力

*例えば、地域課題を的確に把握したうえで、その解決策を企画立案し、ステークホルダーに十分説明、調整出来るマネジメント力が含まれる。

(目指す人材育成のためのカリキュラム改革)

愛媛県地域が求める人材の育成を目的に、地域志向教育を行うと共に課題解決能力を涵養する学習を実施し、地域を理解する力、地域課題を解決する手法を修得させる

- COCコア科目：1年次学生全員を対象とする地域学習「えひめ学」(共通教育科目、2単位)を必修化 ⇒ 地域の現状と課題について理解する能力を涵養
- COC発展科目：「地域活性化に関する科目群」(2年次以降、選択制)と地域志向研究(4年次)の設置 ⇒ 課題解決手法を修得
- 準正課教育やリカレント教育、公開講座への参加による地域学習 ⇒ 自主性や専門性の深化

(人材育成に地域の声を反映)

■「地域共創コンソーシアム」の立ち上げ
地域ステークホルダー(愛媛県商工会議所連合会、愛媛経済同友会等)と協働する体制を構築、地域志向教育研究活動方針の検討を開始

(現在の取組)

■COCサテライト拠点の設置
連携自治体10市町に地域学習の場となるサテライトを設置し、次年度以降の学生が参加する諸活動を展開するための準備として地域課題調査活動などを実施

■地域志向教育研究プロジェクトの実施
学生が参加する自治体等と連携する5プロジェクトを選定

平成26年度地域志向教育研究プロジェクトの一例	
「西条市におけるスマート農業による6次産業化の実現を目指す食料生産体験型プログラムの開発」(西条市)	農業のスマート化と6次産業化をモデルとして、地域の担い手となる人材の育成をインターシップの実施も含めて取り組む。
「大学、市民、地元企業、地元NPO及び市役所等との連携による、まちづくりに係る相互学習・課題解決力向上プログラムの実践に関する市内4大学による協働事業」(愛媛県、松山市)	まちづくりを継続的に担う人材の育成プログラムを開発することを目的に、市民参加型・体験型の学習プログラムの作成に取り組む。

(卒業後の学生のイメージ)

- ものづくり企業において事業のグローバル化を推進する担当者や新事業創出、開発部担当者
- 観光まちづくり・商店街活性化や防災まちづくりなどを担当する自治体職員
- 農林水産特産物を活用した6次産業化に関わる自治体職員、農協職員、漁協職員、企業担当者



*準正課教育：卒業要件には含まれない、あるいは単位付与を行わないが、愛媛大学の教育戦略と教育的意図に基づいて教職員が関与・支援する教育活動や学生支援活動と定義

(地域志向カリキュラムの特徴)

- 【COCコア科目】
「えひめ学」：愛媛県の歴史・文化・産業を概観し、地域の特徴と課題の理解を深めるため、座学とアクティブラーニング等の手法を併用
- 【準正課教育】
「プロジェクトE」：プロジェクト学生が指導教員と相談のうえ、自発的な発想で調査・研究プロジェクトを遂行し、報告書にまとめ、研究成果発表会で報告
- 「課題抽出ワークショップ・課題解決プロジェクト」：COCサテライトを活用した地域住民等との対話による現場で実施する課題解決手法を実践
- 【クオーター制の導入】
地域現場での学習充実のため、学事暦を改革(平成28年度予定)

課題に対する大学の取組	26年度(申請時)	27年度(予定)	30年度(目標値)
地域志向教育科目を履修する学生数	85人	1,350人	2,000人
リカレント教育受講者数	120人	540人	540人
地域志向研究プロジェクトに参加する学生数	20人	50人	200人

愛媛大学と一体となった地域活力の創出



愛媛県
企画振興部長
門田 泰広

愛媛県は、第一次から第三次産業まで特色ある産業が集積し、豊かな自然や文化を有していますが、今後、人口減少社会を迎える厳しい環境の中では、持てる地域資源を最大限に活用して、地域の活性化を図っていく必要があります。今回、愛媛大学と産官民が一体となって、地域課題の解決に向けて即戦力となる人材の育成に取り組み、地域活力の創出や魅力の創造に結び付けたいと思っています。

地(知)の拠点で学ぶまちづくり



愛媛大学
法文学部人文学科3年次
河合 彩花

私は観光まちづくりコースに所属し、過疎・高齢化に悩む山間部の集落で、担い手不足により継承が途絶えていた伝統文化の復興に携わり、文化資源を活かしたまちづくりに取り組みました。これからの社会では、私たち大学生が地域の人々と連携して、共に考え、協働する実践的活動が必要不可欠であると感じています。本事業を通して、大学での学びが地域の課題解決に貢献できるように、より一層努力したいと思います。

今治明德短期大学

連携自治体：今治市

事業名：しまなみの生活と文化を守り育てる人づくり・つながりづくり



事業の概要・目的

（地域の課題）

連携自治体の課題（平成26年度申請時点）	
地域の課題	子育て支援の場（地）の整備・提供
	島しょ部で顕著な高齢化と障がい・疾病・医療費の増大
	文化の保存・継承面での地域格差、後継者不足
	栄養と食習慣に関する正確な知識の教育普及

（課題解決のための大学の取組）

今治市と連携しながら以下の4事業10活動を教育・研究・社会貢献の一環として実践

●＜事業1＞

- ・地域の保護者・未就園児に「ふれあいの場、共同学びの場」を提供する体制の整備
- 活動①ふれあいの場（地域の子育ての広場）活動
- 活動②児童・障がい者・高齢者の共同学びの場活動

●＜事業2＞

- ・島しょ部での現地調査、地域の福祉的課題の把握と集積を行い、コミュニケーションのツールとして「高齢者向けの紙芝居」制作
- ・「お接待」という今治地域特有の「おもてなし」ともいえる精神的文化的財産を継承するためのボランティア講座開催
- 活動③歴史文化の集積と発信活動
- 活動④文化の継承を老から幼へ活動
- 活動⑤『お接待』等の「ボランティア養成講座開催」
- 活動⑥島四国八十八カ所への地域開発構想パリアフリーマップ作成

●＜事業3＞

- ・地産地消と食文化の伝承、郷土料理や地元食材を生かした「食育教室」、「お菓子教室」の開催と介護食の試作
- 活動⑦「特産品の開発講習会」活動
- 活動⑧「家族の料理、菓子教室」活動

●＜事業4＞

- ・農業まつりなど地元のイベントでの「栄養・健康講座」の中での幅広い年齢層への栄養指導
- 活動⑨「子供を対象として食育講座」開催
- 活動⑩「中高年対象の栄養・健康講座」開催

人材育成の取組

（人材育成像）

- 地域との関わりを大切だと感じる人材
- 状況を観察し問題点を探ることのできる人材
- 地域の課題を自ら発案し、計画、実行できる人材
- 他の意見を理解し、自分の考えを明確に伝えるコミュニケーション力を持った人材

（目指す人材育成のためのカリキュラム改革）

■1年次（1科目2単位）

総合的科目を全学科対象の卒業必修共通教育科目（地域交流実践演習Ⅰ・Ⅱ）として、学科やコースの所属枠を超えたグループのメンバーで、地域との交流企画を学生自身が発案し、計画・実行する

■2年次（1科目2単位）

専門科目として、地域での活動の発案・企画・実行・評価を主とした科目（地域福祉論、コースセミナーⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ等）を全学科で開講

（現在の取組）

■これまで専門科目として、学科ごとで取り組みを行ってきた
今後、授業の内容の充実を図る目的で全学科対象卒業必修地域志向科目として地域交流実践演習を開講予定し準備を重ねた

●事例1（地域福祉論/2単位）

「ふれあいの場共同の学びの場事業」

- ・地域の保護者・未就園児を対象とした「めいたんパーク」を15回開催し、親子延べ500人参加
- ・学生15人が参加、児童館職員の実技指導により保育技術の向上、地域の親子との触れ合いでコミュニケーション技術を磨いた

●事例2（コースセミナー/1単位）

「福祉と障がいについての教育及び地域文化集積と伝承教育事業」

- ・ボランティア養成講座を本学・島しょ部の介護施設において4回実施
- ・学生40名、地域住民26名参加。介護施設職員による最新の器具を使用しての実践的な介護技術の修得となった



（卒業後の学生のイメージ）

広い視野を持って地域の課題に意識しつつ、行政や地域の人々とのコミュニケーションを取りながらそれぞれの分野で課題に取り組める人材

学年	1・前期	1・後期	2・前期	2・後期
共通科目	地域交流実践演習Ⅰ・Ⅱ			
専攻科目	コースセミナーⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ等（ライフデザイン） 総合演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ等（幼児教育）			

（地域志向カリキュラムの特徴）

＜地域に関する共通教育科目＞（必修）

- （平成27年度入学生から卒業要件として2科目4単位必修）
- 「地域交流実践演習Ⅰ」：1年前期（1科目2単位）
地域の実情および地域の課題への理解を深めるため、座学、グループワークを組み合わせた学習を行う。地域学習を通して考察した事をまとめ、発表会で報告する
- 「地域交流実践演習Ⅱ」：1年後期（1科目2単位）
Ⅰでの学習を踏まえ地域での実践活動を行い、地域の人々と交流し、体験したことをまとめ実践報告を行う

＜地域志向の専門科目＞

- 幼児教育学科
「地域福祉論」：（1科目2単位）
「児童館の機能と運営A」：（1科目1単位）
・地域の保護者・未就園児に「遊びの場」の提供するとともに、学生の保育技術を高める
- ライフデザイン学科全コース
「コースセミナー」：（4科目4単位必修）
・介護福祉コース
地域の福祉ニーズを把握するため、フィールドワーク技法を理解、実践し、地域の福祉的課題の収集
- ・製菓製パンコース
地域の特産物の特性を活用するスキルを身に付け、体験学習・問題解決学習を融合した創造力を育成
- ・食物栄養コース
地域の食育や健康管理活動に携わり、大学で学んだ知識や技術を磨き、栄養指導のための資料作成
- ・国際観光ビジネスコース
着地型観光におけるプログラム作りと情報発信
ボランティアガイドの実践

●調理師専修科

「専門別調理」・「集団調理実習」：（1科目2単位）

地域の食文化の伝承や地産食材を使った料理研究

課題に対する大学の取組

	26年度	27年度（予定）	30年度（目標値）
地域に関する授業科目の履修学生割合	0%	60%	100%
4事業10活動に関する専門科目の履修学生割合	50%	80%	100%

地（知）の拠点とともに歩む



愛媛県今治市市長
菅 良二

世界有数の集積を誇る海産産業や日本一の生産量のタオル産業でも知られている本市ですが、山間部や島嶼部など広い市域の中では高齢化、過疎化などへの対応が喫緊の課題ともなっています。今治明德短期大学との連携により、これら課題解決に結びつけるとともに、大学が力を入れている地域の伝統や文化を継承する活動などを通じて、地域の活性化にも積極的に取り組んでいきたいと考えています。

笑顔でつながる地域の拠点づくり

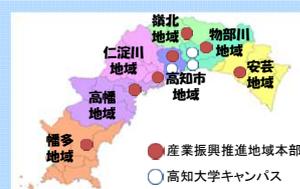
～地域の子育て広場の整備・提供をめざして～



今治明德短期大学
幼児教育学科 2年次
市川 真衣



活動①の「めいたんパーク」に携わり、「楽しい遊び講座」を担当しました。絵本や手遊びの企画、運営を通して、地域の子どもたちと触れ合いながら親子の繋がりの大切さや学び、将来の夢である保育士の専門性を高めることができました。子どもは母親とのコミュニケーションを通して安心感や楽しさを味わい、それが愛情確認になることを実感しました。子どもたちに笑顔になってもらえるよう保育士を目指して今後もより一層努力したいと思っています。



高知大学 (連携自治体：高知県)

事業名：高知大学インサイド・コミュニティ・システム (KICS) 化事業

事業の概要・目的

(地域の課題)

高知県は我が国の社会問題を10年～15年先取りした「課題先進県」とされており、少子高齢化、中山間地域の暮らしの維持、産業の脆弱化、災害多発地域等、多くの課題が地域に山積している。

(課題解決のための大学の取組)

大学教員(UBC)が地域に常駐する県職員と机を並べ、県と大学が一体となって地域の課題解決を進める体制(Kochi university Inside Community System : KICS)を構築する。

これにより、多種多様な地域課題をUBCが収集し、適切な教員に結び付け地域課題解決型研究を実践させる。また、公開講座等によるリカレント教育により、課題の顕在化や解決に資する地域人材の育成に貢献する。教育改革においては、地域課題に基づく授業を一層拡充すると共に、地域課題解決型人材を輩出する「地域協働学部」を新設し、従来の大学教育に無い「地域協働」の視点から地域活性化を促進する。

地域協働学部(学生定員60名、専任教員24名)の特色

人材養成像

地域活性化の担い手として、分野や領域の壁を越えて人や組織の「協働」を創出し、地域産業の振興を推進できる人材を育成



地域協働教育の特色

- 1年次から地域現場での活動を徹底(600時間実習)
(1年次)地域理解実習
(2年次)地域協働企画立案実習、事業企画プロジェクト実習
(3年次)地域協働マネジメント実習、教えるプロジェクト実習
- 学年末に到達度を評価する仕組みを導入(学年進級評価)
・「地域協働研究」における学年研究論文と複数教員による面談
- グループワーク型教育の充実(専門科目の60%以上)
・学生の主体的な学修を促進し、事前・事後学習を徹底
- 地域活性化への貢献
・学外実習授業により社会人と学生の「協働」の場を創出
・学生の地域活動により地域の活力向上
・地域のステークホルダーに対し学生が実習成果等を報告
・自治体、企業、実習先等の関係者と一体となった学部運営



課題に対する大学の取組

	25年度	26年度	29年度 (目標値)
地域課題解決活動型授業の受講割合【1年生の受講割合】	16%	28%	100%
地域に関する全授業科目の割合	5%	6%	11%

人材育成の取組

(人材育成像)

地域が直面する諸課題を自ら探求し、幅広い視点で考え、その解決策を提案できる人材を育成する。

具体的には以下に掲げる人材育成目標を目指す。

- 地域を志向し地域再生・活性化に関心を持つ人材の養成
- 自らの専門的学びを地域再生・活性化に活かそうとする姿勢・意欲を有する人材の養成
- 自らの専門知識を活かすために地域課題を理解する能力を持つ人材の養成
- 地域再生・活性化のための地域協働を組織し管理するリーダーの養成

(目指す人材育成のためのカリキュラム改革)

- 初年次科目「課題探求実践セミナー」の全学必修化
- 全学的に地域を題材とした科目を増設
- 地域再生の核となるための全学的な教育組織改革

(これまでの成果)

- 地域関連科目(課題探求実践セミナー含む)の増設
- 地域協働学部の設置認可(平成27年4月開設)

●事例1(初年次科目/選択2単位)
「課題探求実践セミナーの内容充実・開発」

UBCと教員が協力し、地域課題に即した教育フィールドとして、2つの授業科目の整備を行い、実施した。

(1)高知市中心商店街での実施企画に学生が参加することで、地域のまちづくりに取り組む人々の想いを知ることを通じ、地域課題に積極的にチャレンジする力を養成する授業(平成26年度 5人履修)

(2)高知県東部地域博覧会に向けた地域の農業者、まちづくりグループが一緒になった体験型観光プログラムの開発に学生が参加することで、観光開発に向けた地域の取組を知り、地域活性化に向けた考える力を養成する授業(平成26年度 5人履修)

●事例2
「地域協働学部教育プログラムの確立」

(1)まちづくり、6次産業化、商品開発、地域防災、社会的企業など地域協働を専門とする教員が中心となり、少人数教育をベースに4年間継続的に地域と関わる。

(2)学年ごとの積み上げプログラムにより地域協働型産業人材に必要な能力を習得。学年末の学習成果報告会では社会人からのアドバイスを受ける。

(卒業後の学生のイメージ)

【全学】

- 地域の多様かつ流動的な課題に対応して地域再生を担う人材
(地方公務員、県内企業等)

【地域協働学部】

- 6次産業化人
新ビジネスを自ら企業し活躍
(ベンチャー企業、農林商工業の後継者等)
- 地域協働リーダー
①産業における地域協働リーダー
(食品加工業、流通・卸売業、金融機関、JA、商工会議所等)
②行政における地域協働リーダー
(地方公務員、官公庁外郭団体、大学職員等)
③生活・文化の地域協働リーダー
(マスコミ、NPO、社会福祉協議会、文化・スポーツ団体等)



※正課以外の地域活動として、地域での協働実習活動を1日程度体験する「えんむすび隊」(平成26年33件実施)等を実施

(地域志向カリキュラムの特徴)

- 課題探求実践セミナーの必修化
(科目数:21科目、履修者数:1,100名)
初年次科目「課題探求実践セミナー」を全学必修化し、入学直後から全学生に対して地域への関心を喚起。
- 地域協働学部の創設
地域課題解決に向けた地域協働をリードする専門人材の育成に特化する新学部(「地域協働学部」)を設置し、将来の地域リーダーを輩出するための教育組織改革を実施。
- 地域の最重要課題を取り扱う科目の増設
(毎年度、約20科目増設)
最も優先的に取り組むべき地域課題(最優先課題)を高知県と協議の上決定し、当該課題を取り扱う科目に対して、実施経費の支援などを行うことにより、より地域に根付いた教育を実施。

地域に根ざした教育研究活動に期待



高知県知事
尾崎 正直

高知県では、県内7つのブロックに総勢64名の職員を配置し、地域の振興や活性化に向けた取組を支援しています。KICSの活動や、新設される地域協働学部の教育研究活動との連携・協働をさらに進め、大学の多様な知的・人的資源を活かして、地域の課題に応じた解決策を見出していくことで、県勢浮揚を目指して官民協働で進める産業振興計画などの取組を加速させ、地域の活性化につなげていきたいと考えています。

若者にできること



高知大学
人文学部社会経済学科1年生
橋田 有紗

大学の授業や日高村をフィールドにした地域活性化のプロジェクトを通して私が学んだことは、若者が協働活動をする重要性です。実際に地域に出て活動をする、地域の方から「ありがとう」や「助かったよ」と本当に素敵な笑顔で声をかけてくれました。若者には地域に活力を与え、盛り上げていく力があると思います。今後も大学の仲間や地域の方々など多くの人を巻き込みながら、地域が抱える課題を解決していけるよう、エネルギーを持って活動に取り組みたいと思います。